

第38期第3回支部長会議議事概要

日 時：2015年10月15日（木） 14時～18時

会 場：TKP 大手町ビジネスセンター

出席者（敬称略）

（支部長） 稲津 将（北海道支部幹事長），長谷川直之（東北），内田裕之（中部），上垣内 修（関西），横手嘉二（九州），横山博文（沖縄），以上6名。

（理事） 新野，藤谷，佐藤（正），竹内，田中，中村（健），廣岡，藤部，三上，山田，余田，以上11名。

（監事） 岡本，以上1名。

（事務局） 下道，渡辺，志村，以上3名，合計21名。

配布資料

- S38-3-1 2015年度（上半期）支部活動報告
- S38-3-2 2015年度（下半期）支部活動計画
- S38-3-3 第38期第1回支部長会議議事概要（「天気」別刷）
- S38-3-4 第38期第2回支部長会議議事概要（「天気」別刷）
- S38-3-5 大会運営並びに中期課題支部検討結果
- S38-3-6 大会運営並びに中期課題支部検討結果等とりまとめ
- S38-3-7 大会運営改善案と中期課題
- S38-3-8 大会の運営に関する改善案と会員からの意見募集について（「天気」掲載原稿案）
- S38-3-9 第38期第1回評議員会議事概要（「天気」別刷）
- S38-3-10 （公社）日本気象学会第38期第1回評議員会における評議員並びに名誉会員のご意見

参考資料

- S38-3-参1 第38期第2回支部長会議支部検討結果（抜粋）

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により，（公社）日本気象学会第38期第3回支部長会議の開会と資料の確認が行われた。

2. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・第38期では，学会の大会の運営及びその中期的な課題について議論を行っている。今回も各支部から事前に意見を提出していただき，感謝している。本日本予定している主な議題は3つある。
- ・1番目の議題である大会運営のあり方に関しては，これまでの2回の支部長会議で議論を行った。その結果を受けて，理事会・講演企画委員会・企画調整委員会WGで改善案を取りまとめた。本日，この案について検討を行い，その結果を踏まえて，今月28日の秋季大会時に開催する理事会で了承を得る。その後，「天気」等で会員に周知してご意見をいただくというスケジュールで進めていくこととしている。
- ・2番目の議題である中期的な課題については，本日本議論を行うと共に，引き続き理事会等で検討を進める予定である。
- ・3番目の議題は評議員会への対応である。第38期第1回評議員会において，理科教育に関するさまざまなご意見を，評議員並びに名誉会員の方からいただいた。これに関しても支部長からご意見を頂き，今後の対応策の検討に生かしたい。
- ・いずれも，学会の運営に関する重要な事項であり，忌憚のないご意見をいただきたい。

3. 支部報告

3.1 支部活動並びに活動計画

各支部より，2015年度上半期の活動，並びに下半期の活動計画等について報告が行われた。

【北海道支部】

○支部活動

- ・理事会（2015年5月19日）
- ・総会（2015年6月22日）
- ・2015年度第1回支部研究会（札幌市：2015年6月22日）
- ・気象講座（サイエンスカフェ：札幌管区气象台と共催）

日時：2015年9月6日

場所：sapporo55ビル インナーガーデン（紀伊國屋書店札幌本店1階）

題名：「大雨から身を守る—札幌市9.11豪雨

から1年一]

- ・細氷61号 オンライン発行

○支部活動計画

- ・2015年度第2回支部研究会発表(札幌管区気象台と合同開催：2015年12月15日～16日)
- ・気象講演会(準専門家向けの講演会)
日時：2015年11月26日
題名：第3回エアロゾルシンポジウム(共催又は後援予定)

【東北支部】

○支部活動

- ・理事会(2015年4月24日)
- ・理事会(2015年9月8日)
- ・東北支部だより81号発行

○支部活動計画

- ・サイエンスカフェ東北
日時：2015年11月14日
テーマ：「もし地球が立方体だったら」
講演者：名越利幸氏(岩手大学教授)
- ・東北支部気象研究会(2015年12月7日：仙台管区気象台と共催)
- ・東北支部気象講演会(仙台市：2016年2月20日)
テーマ：「平成27年9月関東・東北豪雨」
講演者：岩崎俊樹氏(東北大学大学院理学研究科教授)
気象台関係者(調整中)
- ・東北支部だより82号発行予定

【中部支部】

○支部活動

- ・常任理事会(2015年5月11日)
- ・理事会・総会(2015年7月10日)
- ・第20回公開気象講座(2015年8月22日)
テーマ：「ヒートアイランド」
講演者：藤部文昭氏(首都大学東京)「日本の都市気候」
神田 学氏(東京工業大学)「ヒートアイランドのメカニズム」
飯塚 悟氏(名古屋大学)「名古屋のヒートアイランド」
- ・2016年度秋季大会第1回実行委員会(2015年8月31日)
- ・中部支部だより79号発行

○支部活動計画

- ・気象サイエンスカフェin名古屋(2015年10月24

日)

講演：坪木和久氏(名古屋大学)

- ・支部研究会(静岡市：2015年11月24～25日)
- ・気象サイエンスカフェ(名古屋市：1回、北陸・長野：各1回)
- ・中部支部だより80号発行予定

【関西支部】

○支部活動

- ・総会・理事会・年会(大阪市：2015年6月27日)
- ・第37回夏季大学(京都市：2015年8月22日)
テーマ：熱帯気象と大気海洋相互作用
*94名参加(うち高校生4名：参加費無料)
*教育活動の拡充を図るため夏季大学の開催前に高校生を対象とした「気象関係合同進路説明会」を開催(20名程度参加)

○支部運営

- ・例会講演要旨集・年会講演予稿集の電子媒体での発行

○支部活動計画

- ・日本気象学会2015年度秋季大会開催(京都市：2015年10月28～30日)
- ・中国地区例会(岡山市：2015年11月21日)
- ・四国地区例会：(高松市：2015年12月18～19日)(高松地方気象台と共催)
- ・近畿地区例会：(大阪市：2015年12月22日)(大阪管区気象台近畿地区気象研究会と共催)
- ・第9回サイエンスカフェ in 関西(2015/2016年冬：日本気象予報士会関西支部と共催)
- ・関西支部ニュース(274～276号)発行予定

【九州支部】

○支部活動

- ・理事会(福岡市：2015年5月26日)
- ・第15回気象教室(福岡市：2015年8月22日)
テーマ：異常気象と地球温暖化
場所：福岡市立中央市民センター
講演：廣岡俊彦氏(九州大学)「最近の気象は異常なのか？」
坪木和久氏(名古屋大学)「地球温暖化とスーパー台風」
共催：福岡管区気象台、後援：日本気象予報士会西部支部。

○支部活動計画

- ・第6回こども気象学会（福岡市：2015年10月25日）
講演：気象のお話し（坂本京子氏：気象予報士）
共催：福岡管区気象台
後援：福岡県・福岡市・北九州市の各教育委員会
- ・第3回気象サイエンスカフェ in かごしま（鹿児島市：2016年1～2月）
- ・第7回気象サイエンスカフェ in 九州（福岡市：2016年2月6日）
テーマ：南極観測の話（調整中）
講師：林 政彦氏（福岡大学）
- ・第37回支部発表会（福岡市：2016年3月）
今年度はジュニアセッションの試行もあわせて行うことを計画†

【沖縄支部】

○支部活動

- ・理事会（2015年5月25日）
- ・支部総会（2015年6月24日）
- ・子ども気象学教室（主催）
日程：2015年8月10日～12日

†ジュニアセッションの試行について

今年度から気象学会春季大会にあわせて始まった高校生を対象としたジュニアセッションの地方版として、九州支部主催の研究発表会の開催を計画している。旅費や時間などの事情で、東京におけるイベントへの参加が容易ではない高校生にも研究成果等の発表を行い、専門家から助言や指導を受ける機会を提供することを目的としている。予算措置を行っていないことや、どの程度応募数を確保できるかが不明であるため、今年度は試行と位置づけ、支部発表会とあわせて行う予定。来年度以降の取り組みや、春季大会におけるジュニアセッション（全国版）との関係などについては今年度の実績に基づき検討する。

九州・山口地区の高校では、自然科学系の課外活動（クラブ活動）としては化学や生物分野のほか、地学分野では岩石・地質や天文を対象とした活動が中心であり、気象を対象とした活動は非常に少ない。高校教員からの聞き取りによると、これは指導者（気象について指導できる教員）の不足が大きな原因と考えられる。しかし、今後の少子化や社会構造の変化（若者が志向する職業の変化）などの状況下で、気象分野の研究者の人材確保のためには、まずは地方でも参加しやすい「ジュニアセッション」のような、受け皿づくりから地道に取り組むことが重要と考えている。

場所：沖縄気象台
参加人数：受講生17名，保護者18名（計35名）
共催：日本気象予報士会沖縄支部，沖縄気象台，（株）FM とよみ

- ・離島お天気教室（共催）
竹富町：2015年7月15日（石垣島地方気象台と共催）
北大東村：2015年10月9日（南大東島地方気象台と共催）
- ・親と子のお天気教室（後援）（沖縄市：2015年8月13日）
- ・支部だより発行（2015年7月19日）
- 支部活動計画
 - ・離島お天気教室
伊是名村：2015年10月16日（沖縄気象台と共催）
与那国町：2015年11月26日（石垣島地方気象台と共催）
 - ・防災気象講演会（与那国町：2015年11月25日 石垣島地方気象台と共催）
 - ・沖縄支部研究発表会（2016年3月）
 - ・施設見学（日程・場所共に未定）
 - ・支部だより（随時発行）

3.2 コメント・質疑応答等

- C：北海道支部には2017年度秋季大会，4日4会場という最初の大会をお願いする予定になっている。よろしく願う。 (理事長)
- C：毎年，支部気象研究会を開催。これまでは，管区気象台の地方研究会の翌日に開催してきたが，連携を強めるために共催という形で開催することを計画。(東北)
- C：夏季大学における高校生の参加費無料をスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に登録されている高校に広報の結果，4名の参加があった。併せて，合同進路説明会を大学，気象庁，気象予報士会合同で実施し，20名程度の参加があった。気象学を学ぶためにはどのような大学にどのような講座があるかという情報を大学から説明。また，気象庁に就職するためにはどのような試験を受ければよいのか，気象庁の仕事はどのようなものか，気象予報士になるとどのような仕事を行うのか，というような事項の説明を行った。全体の説明の後，面談も実

施。気象庁の面談に2名、大学の面談に2名、それぞれ参加。来年も開催したいと思っている。大学のHPで特定の講座にたどりつくのには時間がかかる。このときの経験を生かして、どこの大学でどのような講座があるかという情報をまとめて、関西支部のホームページに掲載。ワンストップで情報が得られるのは役立つと思う。(関西)

Q：20名参加で、うち高校生は4名。高校生以外の参加があったのか？(企画調整担当理事)

A：保護者、気象庁の業務を知りたい大学生、大学院進学予定の学生。(関西)

C：資料のHP掲載は、非常にすばらしい。そういう資料は、例えば高校の進路指導の教職員に送付すると、学生の指導に役立つかもしれない。さらに、サイエンスカフェ参加を勧誘し、実際に研究の内容に触れてみるのもよい。(講演企画担当理事)

C：進路指導に役立つと思う。SSHの担当者に送付し宣伝する予定。(関西)

Q：リストは関西の大学だけになっているが、資料は全国に展開する、全国を対象に資料を作成する計画は？(監事)

A：とりあえずは関西支部の範囲。(関西)

C：学会本部でもHPにそのようなコーナーがあるとよい。大変参考になる試みで、よいアイデアと思う。(理事長)

C：本部で全国版を作成・公開し、順次、拡充してはどうか。(東北)

C：各支部で関係部分を作成し、それを集約してはどうか？(学会賞担当理事)

C：評議員会への非常に重要な対応になると思う。(企画調整担当理事)

C：気象教室の開催に関しては、気象庁業務にも関係していることから、福岡管区気象台と共催とし、気象台も支援。今後の計画として、第6回こども気象学会がある。同様に福岡管区気象台との共催。支部発表会については、今年はジュニアセッションの試行を計画。(九州)

Q：気象教室、高校生から60歳以上まで70名程度参加。イベントに高齢者は積極的に参加するが、若い人々の参加が少ないという課題がある。今回はどのような年齢層が参加？(企画調整担当理事)

A：若い人も結構参加という印象。(九州)

C：今春のジュニアセッション開催時にアンケートを実施。秋季大会時の開催については、開催されれば参加という回答が多数あり。教育と普及委員会でノウハウが蓄積されれば拡大も視野。(教育と普及担当理事)

C：子ども気象学教室を、気象予報士会沖縄支部も新たに加わって今年も開催。(沖縄)

4. 大会運営の改善について

企画調整担当理事より、これまでの支部長会議の取りまとめ概要、今回の検討方針等が説明された。

○これまでの経緯

- ・第1回並びに第2回支部長会議での議論等を受けて、大会運営並びに中期課題について企画調整担当理事において作成した「大会運営並びに中期課題のたたき台」について、7月13日に各支部長に支部での検討を依頼。

- ・9月15日の理事会において、各支部の意見等を基に、支部長会議の議論の方向性を検討。

- ・その後、各支部の意見(含第2回支部長会議支部提出意見等)を取りまとめた資料について各支部に照会。

○検討の進め方

- ・本日の会合において、大会の運営改善案について検討する。会合での検討を受けて、理事会において改善案を決定し、「天気」等に掲載して会員への意見照会を行い、その後最終案を決める。

- ・資料S38-3-5は各支部の意見。資料S38-3-6は大会運営改善案の各項目(運営形態、発表の条件等々)について、理事会案、支部意見等を表にまとめたもの。なお、第2回支部長会議とあるのは、支部意見等を担当理事でまとめた資料(S38-3-参1)から抜粋。資料S38-3-7は大会運営改善案と中期課題について担当理事でまとめたもの。

- ・中期課題についても、今後の改善の方向性等について意見交換を行う。中期課題の解決には細則等の改正も必要となることから、第38期以降も検討を続ける必要。

4.1 運営形態

○提案主旨

- ・運営形態の理事会案は、支部ごとの運営形態の導

入。各支部から一応了解という回答。ただし、関西支部から、最低限の規模等について、基準が必要との意見。基準の必要性等について議論を行う。(企画調整担当理事)

○討論

- C：この項目については、第2回会合で基本的な合意は得られているが、基準が必要との意見があるので、各支部の意見をお願いする。(理事長)
- C：運営改善議論の出発点が、口頭発表時間の確保にある。支部によって事務局等の状況が異なり、年によって発表時間が幅を持つことについて意見を提出。日数×会場の数値に目安程度は必要。(関西)
- C：基準設定には、大会事務局の外注化も関連。基準(基本的な工程管理)を決めないと、外注形態が支部によって異なる。基準を決め、各支部の自由度を設けるのが効率的で、経費も抑制。本部で基準をつくるのが、事務の外注化につながる。(九州)
- C：1講演何分以上を確保するという基準があるのが理想的であるが、会場は事前予約、講演数の確定は大会の直前であることから、基準の設定は困難。当面、現状の発表件数が急減するという見通しはないので、3日間×4会場より多い枠数を確保する。選択肢はあまりなく、具体的な運営については各支部の判断にゆだねる。中長期的には、学会員数、発表件数の推移については不透明であることから、将来の見直しは必要。(講演企画担当理事)
- C：予算的なこともあり、枠数が多ければ良いという問題でもない。現時点では4日間×4会場、3日間×5会場が候補として望ましいと思う。枠数が確保できない場合は運営で工夫。(理事長)
- C：以前に議論となった、イブニングセッション、モーニングセッションの導入、スペシャルセッション・専門分科会の見直しも選択肢。一度、スペシャルセッション・専門分科会のあり方について議論が必要。(企画調整担当理事)
- C：改善案の異なる大会運営形態をとることを可能とするという中に、今の件も含まれているという解釈。(理事長)
- C：今後、「天気」・HPに案を掲載するが、会員から質問が来ると思われる。回答が非常に重要。

(企画調整担当理事)

- C：支部の意見として、異なる形態は了解するが、参加費は同額であるのが望ましい。学会員に、運営形態が異なるというメッセージだけが伝わると、学会費について疑問等が出てくる。予算の基準、制限等もあわせて示したほうがよい。大会予算について、節約のインセンティブが重要。(東北)
- C：後程、参加費について議論する予定。参加費については各大会とも同額を予定。ただし、会員と非会員の参加費に差をつけることはせざるを得ない。経費に関しては、現状から百数十万円以上の増加が見込まれるが、現在の予算の枠内で吸収できる。(企画調整担当理事)

4.2 講演資格

○提案主旨

- 講演資格については、原則学会員。ただし、スペシャルセッション等については適用除外。発表件数の制限(1人2件)、事前の査読の方法等については、現行の条件を引き続き適用。(企画調整担当理事)

○討論

- C：各支部から基本的には賛成であるが、付帯意見が出されている。スペシャルセッションの適用除外については厳格化(コンピーナーから依頼のある場合に限定)する(東北)。差をつけるのは好ましくない、非会員にもっと門戸を開く(九州)。追加の説明をお願いする。(企画調整担当理事)
- C：スペシャルセッションにもいろいろなものが想定され、また、スペシャルセッションの充実・増加も考えられるため、実際に制限ができるのかという懸念があり、その解決策として、コンピーナーの了解が得られたものだけにしたらどうかという発想。(東北)
- C：支部の議論の中で、以下のような意見があった。
 - ▶ 定款に照らせば、非会員には経費の面で応分の負担を求めても、講演資格に差をつけることは好ましくない。
 - ▶ 非会員(他分野の研究者)であっても、気象学の研究に寄与する研究であれば、気象学会の大会で発表する意義は大きい。

- ▶ 発表するために入会が必要となると、発表を躊躇する場合も考えられ、気象学の発展にとって良いことではない。
- 運営改善の目的が講演時間の確保ということであれば、非会員との差別化もいたし方がないと考えている。(九州)
- C：いずれも適切な意見。沖縄支部から前回に出された、非会員にはポスターは認めるが、口頭発表は認めない、そういう方法もある。入会予備軍にもなるので、判断の難しいところではあるが、他の学会では講演資格は原則学会員。(企画調整担当理事)
- C：スペシャルセッションとは何のために開催するのかという議論抜きには決められない。学会としてスペシャルセッションの目的等を再定義、再確認をした上で、整理する必要。(講演企画担当理事)
- C：非会員の講演を認めると、学会に入らないで何回も大会発表する、いわゆるただ乗りの講演が出てくる。それは会員にとって悪いメッセージになる。例えば1回のみ認める等、制限を設ける必要がある。(天気担当理事)
- C：このような問題は学会への帰属意識と関係する。ただ乗りする人は学会のコミュニティーへの帰属意識がないのではないか。学会に入ると、あるコミュニティーに入ることができ、その中でコミュニケーションできる。指導教員はそのモチベーションを持っているが、学生にはそのモチベーションはない。学生の場合、学会員の指導教官が共著者であれば、というのは自然な形ではないか。帰属意識を高めることは重要だと思うが、学会員の特典を明確にするには違和感がある。経営的な意味はわかるが、そういう会員には帰属意識は結局ない。(部外表彰担当理事)
- C：そういう考え方もあるのかもしれないが、他の学会を見てみると、そういう学生に2年間だけでも会員になってもらうと、そのうちのある割合は会員として残っているというのも事実。そのような好循環が生じて、会員の数が増えるという状況を期待して経営的な判断で実施している学会も結構あるようだ。(理事長)
- C：部外表彰担当理事が言われたことは理想というか、原則はそうかもしれないが、実際の運用では、言葉は悪いが、名前貸しのようなことが行われていて、理想とは違うように思える。たとえば学生の帰属意識が薄くても、それで何年間も非会員で発表を行うというようなことが果たしてどうなのかという、そういう議論もある。緩和措置ということで、1回だけ「お試し」講演を認める方法もあるが、問題は「お試し」をきちんとフォローアップできるかどうかである。それを行うための事務的な負担があり、それが大変なときはうまくいかない。実行できる見通しをつけた上で、そういう「お試し」をつくるというのは悪くないと思う。(天気担当理事)
- C：理念も重要であるが、学会という場で発表することにはコストがかかる。受益者負担ではないが、大会のみならず、学会の本部・支部の運営にコストがかかり、財政を考慮しなければならない状況にある。これまでは財政的になんとかあったが、今後は困難であるというところをはっきり示すことも必要。そういうことを明らかにしたほうが、今後いろいろな議論をする上でも重要。スペシャルセッションがそもそもどういふものであるということがあまりわからないので、支部意見としてスペシャルセッションは除外としたが、例外規定で対処するには疑問。(中部)
- C：学生にとっては学会に入るというのはかなり敷居の高い判断。会員になるということは大きな経験。学生会費を安くし、発表する場合は会員になるという考えは、適切と思う。そのうちに帰属意識も高まってくるのでは。(教育と普及担当理事)
- C：大学に所属している学生・院生であれば、説明すれば恐らく入るのではないか。気象庁職員の場合、大学と事情が違う面があるかもしれない。(山本賞担当理事)
- C：気象庁の採用者は国家公務員試験二種採用が多く、気象学のみならず工学系もいる。最近の予報業務における技術開発は気象学が基礎にはなっているが、情報工学・情報処理の面が非常に強く、気象庁での自己研鑽等で十分ですということから、気象学会への入会・発表のメリットを感じにくくなっている。一方、気候学においては研究の知見、学会とのつながりが少ないと業務も伸びないという動機づけがある。従っ

- て、まず学生時代に入会させ、その後、気象庁に就職する形になればありがたい。もちろん情報処理だけで気象庁の業務が進むわけではない。気象庁の技術の根底には気象学が必要である。この両輪をうまく回すような形、動機づけができればと思う。学会と離れるというのは気象庁にとってはよろしくないことであり、気象庁と気象学会のつながりの意識が強くなればと思う。(九州)
- C：気象台では、調査研究したものを発表する研究会があるが、業務に直結するものを行うという指導がかなり強力になされている。学会発表につながられるような研究発表はほとんどないのが現実。若い職員が学会に接するチャンスも減ってきている。(沖縄)
- C：私の印象では、職員が行った調査研究をさらに深めて、学会でも発表できる程度にまで高めた場合、学会員になってでも発表すると思う。学会員に限定するということがマイナスに作用するということはありませんか。(中部)
- C：私も発表するために学会に入った経緯がある。講演資格を会員に限定するほうが入会するきっかけになるのではないかと。(沖縄)
- C：大学では、学会関係の費用はプロジェクト経費で支払うことができるが、気象庁では無理。不公平もあるのではないかと。(部外表彰担当理事)
- C：気象庁も最近変わりつつあり、学会費は払えないが、学会発表に業務的な位置づけがあれば、参加費を経費として認めるようになりつつある。発表の必要性の部分は広がりつつあるが、それが会員数に反映するかどうかは不明。学会で発表するところまで指導できる体制となっているかどうか、気象庁内部の問題もある。気象学の進歩なしには業務の進歩はないということ、若い職員には言っているが、意識の差は埋め切れていない。(九州)
- C：先程の話にあった気候業務、また、地震火山業務は学会との結びつきが強い。地震火山部では、地球惑星科学連合大会のブースも設置している。最近では観測分野は新しいテクノロジーが出てきたので、これからはもっと関係が密接になるのでは。(企画調整担当理事)
- C：観測に関しては、フェイズドアレイレーダー、ひまわり8号等々、サイエンスの部分がある。管区気象台や地方官署の若い職員の感覚では、気象学会のことは遠い世界のような感覚で受け取られているのではないかと。防災という意味では社会システム工学的な、行政と結びついた話になっている。逆に言うと、学会のほうがあまりそういうテーマ・分野に関する議論の場をつくってこなかったという面もある。学会側にも改善の余地があるのかもしれない。(講演企画担当理事)
- C：中部支部長が言われたように、現場でも意識の高い職員は学会に入るし、そのために費用を出すのに抵抗ないと思う。ただ、学会というものは非常に敷居が高く、自ら参加しようという気持ちにならない。現場で行った調査研究の発表の場としては地区研究会がある。そこで発表するが、そこから学会で発表する、あるいは「天気」の調査ノートに投稿することの間に抵抗があり、その抵抗感をどうやって下げるかというのが問題。逆に言うと、地区研究会でうまく学会との接点がつくれればいいのではないかと。(天気担当理事)
- C：以前は、地区研究会と秋季大会がリンクしていたが、現在は無い。気象庁の業務体系の話になってくるが、再度、そういうものを検討する必要もある。(企画調整担当理事)
- C：以前は、地方で大会を開催するときには地区研究会と合同のような形で行っていたが、そこをきちんと区分けするよう求められて、一緒にやりにくくなった。(天気担当理事)
- C：沖縄支部では、11月に気象台の地区研究会を開催するが、気象学会と予報士会には聴講案内を出す予定。(沖縄)
- C：学会の今後の運営、財政を考慮し、講演資格についての議論は経営上重要。一方、ある人が専門家としてクロードな集団に入ることの積極的な意義・意味を明確にする必要がある。利益誘導的に、3年間ぐらい大会で発表する場合、学会に入会したほうがむしろ得だということも許されると思う。ただ、学会とは本来何のためにあるのか、社会的に何のためにあるのかという積極的な意義については、入会したときには分からないと思うが、学会の空気とか議論に触

れ、科学者あるいは技術者としての自覚なり責任というものを学んでいく場としての重要性を認識すると思う。このことが、社会にとっての学会の役割であり、実利的に組織を維持拡大する部分と、まず入会し、そこの空気に触れて学び、日本の大気科学を担う責任感を持った人として育つという部分、理念の部分、両方の側面があっていいのではないか。そういう意味で、講演資格に制限を設けるというのもあまりネガティブな話ではなく、そういう集団に入って育っていくという面からも重要。(講演企画担当理事)

- C：最近の STAP 細胞に関する小保方事件以来、研究の公正等について、大学でしっかり教えないといけないという大きなプレッシャーを感じている。一人前の研究者になっていくためには、公正な手続等について、研究室ごとにきちっと教えていく。これは子供を育てるときの家庭教育のような部分であるが、一方、社会が育てるという意味で、学会も公正な研究とは何かということをお教えるということは、先程の帰属意識とつながっている。そういう意味でも、研究を発表することは、コミュニティーに帰属することであり、それが研究の基本であると位置づけられないかと思う。そういう流れの中で、学会の倫理規程が制定されたということである。(学会賞担当理事)
- C：健全な科学の世界をつくるために、独自の価値観で活動する集団としての学会の社会的意義がある。それを維持するために、そこに参画し、費用も共同で負担するという仕組みがないとサイエンスは守れない。研究室で指導を受けるだけではおそらくは身につかない、基本的なものが必要であり、会員となって発表する。その発表の場が学会によって維持されている。そういう場を自らつくるという考えかた、あって当然と思っているけれども、それが壊れると、発表の場はなくなるわけで、そういう認識が必要。(講演企画担当理事)
- C：非常に貴重なコメント。これまでの評議員会で議論した、学会の社会的責任を果たすためにも、そういう認識が必要である。そういう認識のもとに、値上げを含む制度の変更をお願いする。今後、この提案を「天気」等で広報する場

合に、実利的な部分に加えて、このような趣旨を広報する必要。(企画調整担当理事)

- C：学会員ならば大会発表できるという明確な特典が必要だということでこういう流れになってきた。(教育と普及担当理事)
- C：気象学会の場合、ジャーナル・機関誌はすぐにネットで見られる状況になっている。会員の特典は何かと言われると苦しい部分があり、やはり大会で発表できるというのが会員の一つの特典ということになる。いただいた意見を、念頭に置いて対応していかなければならないと思っている。(理事長)
- C：学会の活動として新しい分野の萌芽的なテーマについて議論していくとき、学際的に他分野の人と議論し、学会のすそ野を広げていく意味が必要。しかし、本来の学会の意味を考えると、大会・ジャーナルでの発表が一番大きな学会員であることの機能。原則的に限定、新しいテーマのスペシャルセッションについては限定的に認めるという形で整理せざるを得ない。(講演企画担当理事)
- C：この課題は参加費とも連動するところがないわけではない。例えば学会員以外が発表できることにし、その場合は、会員になったほうが得なぐらいに参加費を高くするという案もあり得る。(理事長)
- C：最初はそのような案も検討したが、事務処理が煩雑になる恐れがある。講演資格を原則学会員にすることから、参加費については今のところ、会員については現行据え置き、非会員の聴講料のみを変更することになっている。収入はあまり改善しないが、やはり原則論に準拠するというのが今の案。会員からどういう意見が来るかによって再度検討することも必要。講演資格を原案から変えると、参加費の話も多少変わってくる。(企画調整担当理事)
- C：効果を見積もるのはなかなか難しいが、実施して、評価・反応を見て、再度検討すればよいのではないか。(九州)

4.3 参加費

○提案主旨

- ・講演資格について原則学会員とすることから、それを反映して、学会員の参加費は据え置きという

ことで考えている。聴講料は、現在は会員も非会員も同じで、前納3,000円、当日は4,000円となっているが、ここを上げようということを検討している。資料 S38-3-7にあるように、前納3,000円を5,000円に、当日を6,000円にする。年間の増額が2回分で4,000円となり、これは学生会員の会費4,200円とほぼ同額になる。非会員の年間の増額が2回分で6,000円となり、A会員の会費6,900円とほぼ同額となる。これについては各支部から意見があり、基本的に賛成であるが、九州支部からは件数に応じた追加料金という意見もある。案では変更部分が少ない案としてある。他の学会の大会参加費を調べると、もっと高いところもあるが、基本的には予稿集（CD-ROMで配付）込みの値段とというのが多い。気象学会は予稿集は別売。また、CD-ROMで提供していないので、状況が違う。現在とはあまり大きく変わらない案としている。（企画調整担当理事）

○討論

- C：各支部とも基本的には賛成ということと理解している。九州支部のご意見は、発表件数が多過ぎるというようなことがあったときに、少しペナルティーをつけたらどうかということかと思う。（理事長）
- C：聴講者は少ないので、経費的な寄与は少なく、秋季大会等々の運営改善に要する費用は、基本的には本部の現行の予算の中から捻出することになるが、何とかかなりそうなので、これで進みたいと思っている。（企画調整担当理事）

4.4 大会事務局業務

○提案主旨

- ・大会事務局業務の外注については、非常に議論の多いところで、資料 S38-3-6に、各支部からの意見を集約して記載。検討項目としては、①受付業務：特に初日の受付業務の負荷が大きいこと。②参加票：支部で処理を実施するのは負荷が大きいので、本部で実施してもらいたいこと。その関連で、本部の会員名簿の情報を地方で共有する必要があること、等々である。例えば、参加票については事前に印刷して送付すると、初日の受付事務の負荷が軽減する。大会初日に大量に外注で人を投入する等々、いろいろなことが提案されている。関連することが多いことから、資料 S38-3-6

の④～⑦あるいは⑧を含めて、まとめて議論を行う。支部での検討結果の詳細は資料 S38-3-5にある。（企画調整担当理事）

○討論

- C：外注化できる業務について検討した。会場係、参加票の作成、シンポジウム要旨集の作成、それらの事前配付等は、全て外注が可である。資料 S38-3-5に示すように、事前送付する場合、現在の大会登録画面について、以下の様な改善が必要。氏名の登録部分のかな表記（この部分は最近改善されたと聞いている）。ビルやマンション名も必須項目とする。これによって印刷所から直送することが可能。支部事務局の参加者管理の負担が軽減され、費用が縮減。さらに、初日の受付業務が非常に少なくなる。（北海道）
- C：入力追加は、技術的には問題ない。（講演企画担当理事）
- C：資料 S38-3-5の表で見ると、もともとの外注費用大体200万円弱が、130万円程度に縮減される。（企画調整担当理事）
- C：前回2012年大会で266万円程度かかった費用が、4日間×4会場と会場費が1.25倍になり外注費が増えても、400万円弱で済む。（北海道）
- C：資料 S38-3-5に受付業務を省力化するための依頼事項を記載した。少し詳しく説明する。参加者に参加票を渡す、場合によっては現金を取り扱う、受付業務が作業量として非常に大きい。これまで気象台の事務担当が行っていた。支部での直接の話ではないが、そのような仕事があるので学会に入らないという人もいと聞く。気象台の学会員が減少すると、事務を担える人材を将来にわたって必ずしも保障できない。今後、大学関係にも任せっていくにあたり、事務作業を軽減する観点から、外注できるものは外注化ということで、見積もりを実施。すべて外注すると800万円となるが、現金取り扱いを含めた受付業務に限定すると50万円弱となる。この負担をさらに小さくするためには、受付業務自体をさらに軽減することが必要で、例えば参加票の事前送付を実施したい。このような仕事は定型業務となるので、本部で一括して外注するのが効率的であり、複数年契約にできれば経費もさらに縮減すると考えている。このような改

善を実施すれば、気象台と大学で協力して支部の事務を運営していくことが可能となると思う。検討をお願いします。(東北)

- C：一番の課題は受付業務である。受付業務と名札作成を含めて、見積もりでは100万円強となっている。現金を扱う部分は支部で行う。資料の発送等は一括契約業者に行ってもらふことを想定。会場の設営等は大学側で実施できる。受付業務を外注化することによって、非常に負担が軽減。(中部)
- C：目前の秋季大会に関して、前倒しで一部外注化を実施中。外注化に際して、絞り込みを行った。①初日に限定して、現金を扱う当日参加に対する受付業務。②参加票の印刷。資料S38-3-5に示すように、受付業務は16万円強で可能。参加票に関しては振り仮名があると、作業が軽減される。学会は互助会であることから、明日は我が身というぐらいの覚悟が必要。多少個人の負担が増えても、それで全体の経費が削減できるということについて、会員は理解すべき。(関西)
- C：外注化を進めるべきという観点から、多くの項目を含んだ見積もりを実施。外注の基本的な形は本部で決める、それを複数年契約するのが一番効率的。予算を考慮しつつ、基本的な仕分けを行い、支部の独自性を出す形を望む。外注化の目的は事務局の負担軽減であるが、その成果として、支部における大会内容の企画に注力できるようになる。経験を踏まえながら情報を共有化していくことが、効率化につながる。支部の検討では、懇親会の設定が一番大変だという意見あり。(九州)
- C：ロジスティクス関係のことを考えると、地元業者が効率的。一括契約は難しいのかもしれない。検討の際にそのことを考慮する必要。(北海道)
- C：支部の負担で一番大きいのは初日の受付。この部分をどこまで外注できるかが重要。当日参加については、現金を取り扱う。それらをマニュアル化して、派遣事業者、あるいは学生アルバイトに行ってもらふ。このようにして、実行委員会事務局の負担を減らすということが外注化。(事務局)
- C：各支部からの報告をまとめると、基本的には、

登録業務、参加票の印刷、発送作業について、本部で実施する部分を明確にし、支部で実施する業務のうち外注化する項目を決め、地元の業者と連携して適切に対応していけば、うまくいくと考える。各支部で若干は変わる余地もあることから、仕様書は大枠を決めるということになる。(理事長)

- C：議論をまとめると、大会の準備工程のコア部分(受付、お金の出入り等)は本部で契約し、独自色を出せる支部としての企画・運営については、支部で独自に契約することになる。各支部に共通した必須の作業について本部でまとめて契約する場合、どうしても学会業務に精通した、全国ネットワークの会社になり、かなりの部分をその会社がカバーすることになる。かえって支部の柔軟性が失われる恐れがあるので、仕様書の作成が一番重要な作業となる。(講演企画担当理事)
- C：参考資料にある前回の会合前の支部の検討結果でも示されているように、外注化を行うための一番の課題は本部の事務局機能の強化、そこをどのようにするかがポイント。事務局は現在4名体制であるが、業務を処理するだけで手一杯である。理事はボランティア、講演企画委員会の委員もボランティアであり、それぞれ本務があることから、特定の理事・委員に全部任せるわけにいかない。片手間では済まない部分もあり、今のボランティア体制だけではとても乗り切れない。誰が外注化の業務を担当するか、明確にしておかないと、この話を進めることはなかなか難しい。本部事務局機能をどう強化するか、そこが解決できれば支部の要望はある程度は、特に参加票の印刷等々は実施できると思う。(企画調整担当理事)
- C：本部と支部で仕様書を2種類つくると、かえって実務が煩雑になる恐れがある。具体的な問題になったときに、分ける作業は非常に煩雑になる。支部で契約したほうが、業務は煩雑にならない。(北海道)
- C：大会の運営に関しては、本部事務局の強化という視点で何をやれるのが重要であるが、外注に関しては、地元業者と行うのが容易であり、基本的には支部に任せるべき。業者が2つというのは現実的ではない。(九州)

- C：しかし、5年に1度でよいことと、春秋毎回行うことを分けておく必要がある。例えば、参加票・名簿は、毎回同じことをする必要はある。今回、関西支部での秋季大会、並びに日中韓の会議も、K社に依頼しているが、費用は非常に高い。大会に関して言えば、1回登録システムに入力すれば、この情報が名札になって出てくる場所まではシステムがつくれるのではないか。その業者で、名札だけは春秋ずっと作成してもらえ。二本立てでどこまで費用を軽減できるか、そこまで考える必要がある。(学会賞担当理事)
- C：今の話は、講演企画委員会でやっておられる登録業務とリンクしている。これから実際に計画する場合、今の講演企画の登録システムとどう切り分けるかというのが実務的には大変だと思う。例えば名簿の情報を共有する場合、現在の会員管理システムとどう連携するのか。この問題は、会員の資格の議論、優遇措置にも関係する。現在の会員システムを改変するためには費用も発生する。そのあたりのトレードオフをどうするかも関係。基本的には地元の業者を使うほうが全てに関してやり易いと思う。一方、本部で何をやるのかということとは相当詰めないといけない。(企画調整担当理事)
- C：既に、大会開催業務の一部は本部でJ社と契約。契約では、予稿集の入力、予稿集の送付等の機能は入れていない。業務を受付まで拡大、あるいは現状を維持、どこで線を引くかが重要。業務を現状のままとし、残りを全て支部が地元業者と契約するという方法もある。実務的な議論が重要。(講演企画担当理事)
- C：参加票の印刷にかかわるものは春・秋の定型作業であり、本部で行う形が良いのではないか。以前、大会実行委員会に参加した時、自ら印刷して作成した経験がある。一旦、原版をつくれれば、業者の力をかりないでもやれるのではないか。(理事長)
- C：参加票のパターンが決まれば、事務局で大型のコピー機を使って作成できる。参加票の発送が、大会までに間に合うかどうか、事前登録の名簿の入手時期が重要。発送業者との契約を含め、参加票を発送するところまでは本部でできる。(事務局)
- C：シンポジウム要旨集は支部で作成するが、発送を一か所で行うと経費は縮減。参加票の印刷・発送も含めて、支部に任せて欲しい。(北海道)
- C：参加票の送付等を本部事務局で実施する場合は、年間業務として実施。支部での処理がより適切と判断されれば本部としては、特段のコメントはない。(事務局)
- C：シンポジウムの要旨集は、広告収入も含めて、大会実行委員会の会計で処理。本部が予算化して行う話ではない。(講演企画担当理事)
- C：本部で契約しているのは予稿集のみ。シンポジウム要旨集は東京開催の場合も含めて、大会実行委員会ですべて実施。(事務局)
- C：2017年札幌大会は2年後に迫っているので、詳細については、できれば半年以内に決めていただきたい。(北海道)
- C：参加票の話はいろいろ関連事項も多いことから、すぐに結論が出せない。(企画調整担当理事)
- C：後々影響の大きい事項を、拙速に決めて不都合があってもよくないので、慎重に検討のうえ進めていただくこととしたい。(理事長)
- Q：大会運営改善案の実施時期に関しては、2017年度春季からということを進めるということと理解している。(理事長)
- A：4日間4会場の実施は秋季大会であるが、参加費、参加資格については2017年度春季大会から適用する予定。そのために、来年(2016年)の総会で報告の予定。(企画調整担当理事)

5. 中期課題

- 中期課題として5項目、①会員制度(学会費改定)、②大会運営、③支部事務局体制、④大会のあり方、⑤その他、を挙げている。これ以外に重要な課題として、気象庁移転問題がある。②大会運営については、先ほど一部議論を行った。いずれの項目も相互に関連していることから、①会員制度(学会費の改定)を中心に議論を行う。本項目について、今後の会員数の動向等の資料を基に、担当理事から説明をお願いする。(理事長)
- 提案主旨(会員制度)
- 資料S38-3-7の第II項目の最初にあるように、いずれの課題も直ぐに結論が得られるものではない、今回を含めて今後の会議で、関係者の忌憚の

ない意見をいただき、さらに、WGあるいは理事会で検討を行って、5年後、10年後を見据えた方向性を決めたい。まず①会員制度（学会費の改定）について、1993年に現行の額に改定されて20年以上たっている。これまで運営の効率化、デフレの影響等で、会費を値上げせずにはほぼ収支均衡で推移してきている。先ほどからの議論のように、秋季大会の日数・会場数の増、さらに大会事務局業務外注化等でかなりの費用増が予想される。また、会員数も現在約1.2%/年で減少している。会員の年齢構成をみると、気象庁に所属する会員の50歳代前半にピークがあり、気象庁職員の大量退職に伴う学会からの退会が予想され、これまでの会員数減少傾向よりも大きく減ることが予想される。中期的な財政見通しについては、資料S38-3-7参考資料2に示すように、現状と同様の会員数減少、大量退会に伴う急激な減少、2つのシナリオを考慮した試算を行った。資料S38-3-7の表1、2がそれぞれのケースの会員数の動向、それに対して会費収入がどうなるかというのが表3、表4、表5は支出（事業費及び管理費）の推移である。表6、7は上記の2つのケースに対応した収支状況を示している。試算によると、5～10年後に、600万円～1,000万円以上の赤字が予想される。このため、収支均衡を図るためには、会費の改定を図る必要があると考えている。会費の値上げ等々は細則の改定と総会承認を伴うことから、相当以前から検討を開始する必要がある。今後のスケジュールについては、2018年度の総会で細則の変更を提案し、承認されれば2019年度から実施したいと考えている。また、今の話と表裏一体の関係であるが、学会費を値上げすると退会する会員も増えるのではないかとということで、併せて、会員の入会促進についても検討する必要がある。これまで各支部から提案いただいている方策の1つは、理科の教職員や理科クラブ等の入会を促進することで、そのための優遇策等の検討も必要である。この問題は、後程議論する。第38期第2回評議員会への対応にもつながる。そういうことも含めて、会費の値上げのみならず、入会促進の方策等を含めた総合的な方向性を出したい。（企画調整担当理事）

○討論

Q：この資料の趣旨は、会員が減るが、今までどお

りお金がかかるから会費を値上げするという趣旨だと理解。会員が減ったら、それにつれて事業費も減る筈である。何故、減らないのか。（部外表彰担当理事）

- A：基本的に大会の開催経費、印刷経費等の固定経費は大きく減らない。（企画調整担当理事）
- C：しかし、固定経費は会員増に伴って徐々に増えてきた。会員数が減少しても、減らないということでは、会員は納得しない。（部外表彰担当理事）
- C：会員の減少分に対応して、支出をどれだけ減額できるかというデータも必要である。（理事長）
- C：気象庁職員の会員が減るが、大会等にはあまり参加されていない。従って、大会に関して言えば参加者はあまり変わらない。（天気担当理事）
- C：気象学会は特殊で、気象庁の職員が今までは過半数を占めていた（現在は30%程度）。そのような会員は、会費は納入されても、あまり研究活動はされない。（企画調整担当理事）
- C：そのような特殊事情により、このような状況が生じる。本来学会を支えるべき研究者等がもっと負担する必要があると認識すべきということと理解。（部外表彰担当理事）
- C：この資料は、収入と事業費の実態、今後の外注化等の経費増を試算したもの。現状を維持するには値上げが必要という趣旨で作成。（企画調整担当理事）
- C：現状の活動、年2回の大会を開催することに経費を使用するということに対する満足度はそれなりにある、というのが理事会の認識であり、現状を維持するというのが前提である、と理解する。現状の学会活動に学会員が十分に満足している場合は、現状の活動を維持するためには値上げは必要ということで提案すればよい。満足度が高ければ、認められると思う。しかし、満足度についていろいろな意見が出てくる場合、値上げによって研究の活性化が図られ、学会にとって良いことがあると説明できるのが理想である。現状を見直すなら議論が必要になる。（九州）
- C：後で議論を行う予定であるが、現状を見直すなら年間2回の大会が必要かとか、そういうところに踏み込むことになる。現在は発表件数が多く、発表時間がタイトだけれども、いずれ会員

- が減少するから解決する。あるいは支える会員は減少するが、発表する件数は今までどおり、そういう場合もありうる。大会を年1回にというとは全然別の話になってしまうので、現在はそこまでは踏み込んでいない。(企画調整担当理事)
- C：会員に意見を求めたときに、そのような意見が出てくれば、検討する必要がある。(九州)
- C：大会の年2回開催、開催時期等々、これから議論する必要はあるが、現状は、そこまでは考慮せずに試算している。もしもそういう話にも踏み込んで検討を行うのであれば、全然別の検討となる。当初の予定でも、1年以上、いろいろ議論することになっている。もちろん第38期だけで結論を出すわけではなく、いろいろ課題を検討し、第39期に引き継いで最終的に方向性を決めることを想定している。(企画調整担当理事)
- C：現状では大会の発表時間が短く、議論ができない状態である。発表を行い、いろいろ議論を行うことによって大会を活性化させ、気象学を歩進歩させるというのが、今回の運営改善の本来の目的である。準備期間が短く、改善の成果、大会活性化を示せないと、会費の値上げの話にもつながらない。運営改善の成果が出てきたら、会費の値上げの話も進むものと思われる。大会が活性化しないことには、改訂の話もなかなかできない。(九州)
- C：大会の満足度がどれぐらいかは不明である。以前から危機感を持っているのは、会員、特に大会で発表するような人以外の会員に、会員サービス、どういうメリットを与えられるかという問題である。具体的な会員サービスを向上させるということを同時に提案しないと、なかなか値上げを納得してもらえないのではないか。(理事長)
- C：学会として将来、質的に発展していくためにこういうサービスを新たに行い、一方、事業のスリム化も、あわせて行う。そのための財源が必要であると説明のほうの説得力があるかもしれない。(講演企画担当理事)
- C：以前から提案しているのは、会員のアカウント、そこに会員が入ると何らかのメリットがあるというようなものをつくる必要がある。そうでないと、なかなか会員のメリットというのは理解してもらえない。(理事長)
- C：そこがなかなか具体的に今進んでいない。こうしますという公約的なビジョンを出して、それとペアで会費値上げの提案を行わないと、議論がしにくいと思う。(講演企画担当理事)
- C：やはりアカウントはつくらないといけない。例えば地震学会はつくっています。(企画調整担当理事)
- C：電子情報委員会の議論を聞いていると、理事会から要請されて、見積もり等々検討した結果、非常に高いということで、実現は不可能だということ。できないという方向性で、理事会に回答したことになっている。(集誌担当理事)
- C：そういう認識は持っていなかった。検討中と認識していた。認識不足であった。(理事長)
- C：現実的な対応として、100%の会員がそちらに移行しなくても、経過措置で何年間かの幅があって、先行的にIDとパスワードをタグ付できた人にはこういうサービスが既に開始されています、ということを示して、移行を促すという方法もある。業者に依頼する場合、会員の70%はタグ付ができ、残りの30%程度はタグ付できない場合、100%を目指すとは非常にコストがかかると思う。しかし、その70%の状態ですべて的にサービスを開始して、そのサービスによって、逆に残りの未登録の人に連絡をつけ、アカウントをつけていくというふうに誘導するのが現実的な解である。(講演企画担当理事)
- C：例えば「研究ノート」のPDF化などの特定の問題に限れば、J-STAGE Liteの利用をしようかと個別的に回答している。アカウントサービスはJpGUを参考に検討したが、JpGUもシステムが古くなり、結構経費がかかっている状況。そういった状況を見ると、アカウント付与はそう簡単ではない、高額な費用がかかるというのが結論だと理解。そうであっても実施するというのであれば、もう一度検討してもらう必要がある。(集誌担当理事)
- C：2年ぐらい前の理事会の議論で、当時は、一時的な出費によるID制によるサービスシステム構築にも財政的に何とか耐えられが、今後は財政的に厳しくなるので、移行のための一時的な経費は出せなくなるということ聞いたような記憶がある。(講演企画担当理事)

- C：そのときの理事会の反応がどうだったかは不明であるが、見積もりとして出てきた金額はかなりのもので、しかも経費は1回きりではなく、メンテナンスにも定期的にお金がかかり、後年度負担が大きい。従って、財政的に余裕のある時にやればよいというものではないということであった。(集誌担当理事)
- C：しかし、何らかのサービスを追加しないと、ただ値上げをしますというだけでは難しい。何ができるかということについて、もう少し電子情報委員会と意思疎通しないといけない。(理事長)
- C：この資料を見ると、2024年度では、2019年度に比較して事業費だけではなく、管理費も増えている。管理費は会員数が減少するのに対応して、減少しないのは何故か。また、事業費も、秋季大会については、数年先には会期を延長したり、業務を一部外注するので、増えるのはわかるが、2019年度に比較して2024年度が増えているのは何故か。支出を抑えることで、財政問題を解決できないのか。(東北)
- C：この資料では、会員数が減少しても事業規模は縮小しないという前提で、試算している。事業収益は10年間横ばいとしている。一方、管理費および事業費については年1%の物価上昇を仮定しているので、10年経過すると約10%増える。従って、効率化を進めれば、この部分は小さくできる可能性がある。会員数が減少すれば、管理費が減るのではないかという意見があるが、管理費には事務局員の給料、コピーの代金等々の固定経費があり、物価上昇率をもとに試算した。会議では、具体的な数字がないと議論ができないことから、事務局で試算した。会員数減少に伴って、どの程度コスト削減ができるか、今後、精査が必要である。(事務局)
- C：現在は事務局は気象庁ビル内にあり、年間300万円弱の賃借料を払っている。今後、5年後、2020年に気象庁が虎ノ門に移転したときに、今のところスペースは確保しているが、どれぐらいの額で借りられるのか全く不明である。入居できなかった場合、各種の委員会活動を気象庁職員の会員にお願いして行っている現在の学会の業務体制が維持できるのか、その辺りも不明である。(企画調整担当理事)
- C：日々予算の制約の中で事業をやっている立場からは、物価上昇分を効率化の中で吸収できないのか、ということをまずお考えいただきたい。どういう効率化を検討したかというところが整理されて、その数字が示されないと、会費の値上げに繋がらない。理事長が言われるように、これからは大きなメリットのある新規事業を展開するということとセットにして説明することで、反対意見等を緩和していく方法はあると思う。会員数減による収入減への対応のための値上げとの話も出ているが、この資料だと、収入減よりも支出の伸びのほうが目立つ。(東北)
- C：官庁、大学とも年1%の予算削減というのがあり、それでも何とかやっている。(理事長)
- C：会員に意見を求める場合、現在の会費のままで学会を維持するためには、例えば、刊行物の回数を減らす等々、業務を縮小せざるを得ないマイナスの部分もしっかり提示したほうがよい。何を優先するのかということは、理事会の中でしっかり決めて提案し、会員の理解を得る必要がある。(九州)
- C：会費の値上げを提案するときは、現状の会費だと、このようにサービスが低下し、値上げするとよくなること示さないと、会員の理解を得られない。(企画調整担当理事)
- C：実際それで紛糾したときは、事業を整理するしかない。もちろんあらかじめ整理する事業を決められればよいのであるが、決められなかったら、その時期が来たときに決める。それが現実解であるとして、会員の理解を得る必要がある。(九州)
- C：「天気」を毎月出さないといけないかどうかというのは、検討の余地はある。以前は連絡事項があるので、毎月刊行する必要があったが、最近ではホームページが使えるので、そういう意味では毎月出さなくてもよくなってきているのではないか。一昔前まではIT難民をどうするのだと言われて困ったが、最近、さすがにそれはないと思うので、やろうと思えばできなくはないのではないか。(天気担当理事)
- C：例えば海洋学会が行っているように紙の媒体を全部なくして、全部ウェブ化する。印刷をやめて、郵送をやめれば、相当管理経費なり、事業

- 費は減ると思うが、それがほんとうにいいのかどうか。メリット、デメリットについて、実情を精査する必要がある。そういうことも全部含めて、まだまだ議論する必要がある。(企画調整担当理事)
- C：海洋学会は機関誌等が来なくなり、結果、見る機会が減った。やはり冊子が来ると、それなりに見る。そこをどう考えるかということも課題である。(理事長)
- C：気象学会の会費は、他の学会と比べると非常に低額となっている。年間12冊の「天気」が発行され、A会員は6,900円である。他の学会では、年間4～6冊の機関誌が発行され、10,000～12,000円程度である。今までそれで活動が維持できたのは、事務局が気象庁の中に設置され、いろいろな委員会活動をこれまでは特に本庁職員のボランティア活動で実施してきたことによる。それに非常に依存していたところである。(企画調整担当理事)
- C：本来なら赤字になっているが、「天気」の印刷費が割安になってきたことも寄与している。それで何とかしのいできた。(理事長)
- C：印刷費が安くなったかわりに仕事の質もちょっと下がってきて、それで編集担当者の負担が増えてきたことから、編集書記を1人から1.5人にした。編集作業の多くを、編集委員のボランティアで実施しているが、だんだん職員の方々が忙しくなってきた、相当無理をしている。効率化というと、実際には厳しいという気持ちがある。特に若い人を見てみると、最近本業のほうも厳しくなってきたり、なかなか大変だという感じがする。(天気担当理事)
- Q：これをもし提案したときには、成立には過半数の賛成が要るのか？(九州)
- A：会費は細則で規定している。細則自体は理事会で変更できるが、会費の改訂の部分は総会で議決することになっている。ただし、重要事項ではないので、過半数である。(企画調整担当理事)
- C：そもそも合意に至る過程というのが、これまででは、理事会である方向性を持って議案を総会に提出していた。今回のように、支部からの意見を集約するのも1つの方法である。また、今回のような案件では、それ以前に会員が意見を言
- い合う、そういう機会があってもよいのではないか。個別の項目、例えば、「天気」を年6回発行に減らして良いですか、悪いですか、というような事項について議論を行う。(学会賞担当理事)
- C：これから支部長会議、理事会等で議論し、ある程度枠組みを決め、これだったらこういう選択肢がある、これだったらこうなる、という案を会員に示し、オープンな議論をすることが必要。あまりオープンにし過ぎると、收拾がつかなくなるという恐れもある。ただし、大会運営の改善については急務であり、支部からの意見を集約して、方針を示すようになる。それ以外の部分についてはこれからオープンにいろいろ議論しないといけない。多分理事会でもなかなかまとまらないと思う。ただ、5年先には気象庁の移転があるので、いや応なく、何らかの措置はとらないといけない。(企画調整担当理事)
- C：1つの方向を決めるのがなかなか難しいというか、判断を沢山しないといけないのに、時期が迫っているという気がする。情報をうまくオープンにする必要がある。(学会賞担当理事)
- C：今回の会合では大会の運営に集中しているが、他の項目についてアンケートを行えばよい。私は年間12冊の学会誌は非常に多いと思う。印刷物も要らない。学会が実施している事業を一覧表にし、維持してほしいサービス、学会としての維持すべき事業というのをアンケートを行えばよいと思う。それは別に学会費云々というよりも、今後人口減少時代になっていくという動かせない事実があることから、学会の事業の在り方を議論する時期に来ているということを会員に知らせる意味でもよい。地震学会でも雑誌を統合し、印刷物を廃止している。(関西)
- C：他の学会にも入会している人は、気象学会の会費が高いという人はいない。現状は、むしろ安い。理由さえあれば、値上げはやむを得ないのではないかと、皆さんそういうふう考えている。きちんと説明ができれば、値上げは可能かと思う。(沖縄)
- C：やはり効率化できるところがあるか、きちんと精査してからでないか、値上げを提案するのはなかなか難しい。そのあたりも含めて検討してということである。(理事長)

- C：支部の議論において、会員の多様性というのを確保していくことが大事であるという観点から、以下のような意見が出た。気象台における予報業務では、ITも駆使して適時に情報を発表することに重きがおかれ、いわゆる気象学とは立場が異なる面がある。しかし、気象の仕事をしていることに変わりはないわけで、学会としても、そういう部分は多様性の中の1つとして取り扱うことが必要である。また、理科教員、気象予報士なども、それぞれの動機で学会に入会している。これらの会員にメリットを提供することが必要である。例えば、大会シンポジウムのテーマについて、もう少し多様性を持たせてもよいのではないか。また、「天気」の内容を、会員が読みたいと思うものに変えていくことが大事である。気象庁側でも、もう少し学会に歩み寄る必要がある。例えば、我々、気象庁職員は、本日は学会の仕事をしているが、学会での活動が気象庁業務にとって有益だという考えのもとで、兼業が許されている。この点を気象庁の中で明確にし、学会をより有益なものにするために学会に要求することがあれば、きちんと伝えていく、そのようなインタラクションをきっちり行わなければならないと思っている。このようなことを行うことで、少しでも会員数の減少を食い止められればいいと思う。(東北)
- C：確かにアメリカの気象学会の大会では、気象業務に密接な項目まで、非常に幅広くカバーしている。そのような観点も必要であると思う。(理事長)
- C：確かに「天気」は魅力に乏しい。東北支部長が言われるような面の記事や、もう少し楽しい記事があってもいい。そうすると、1冊1,000円、12冊で10,000円程度の会費を払ってもいいと思うかもしれない。(部外表彰担当理事)
- C：編集委員会としては重く受けとめないといけませんが、おもしろい記事を書くためには書いてくれる人が要る。ところが、現役の書き手の方は忙しく、頼みにくい。このような記事の書き手としてはOBが想定されるが、連絡先が不明等々の状況がある。(天気担当理事)
- C：気象庁の職員が、仕事に関連して「天気」のどのような記事を読むかはわからない。私は、気

候業務を担当した時は、仕事に関係がある気候の記事を読んでいた。学会として「天気」の情報、例えば予報官の仕事に役立つと説明するには、かなり長い説明が必要である。あまり気象庁業務を意識する必要はないが、現場の予報官が、学会の活動や成果が自らの業務に役に立つかもしれないと認識できる事項を例示できれば良い。例えば、気象庁では100年間同じ天気図をずっと描いているが、前線も100年間同じような描き方、いまだにどこに描くか、現場では非常に苦勞している。天気図を抜本的に見直すのは学会の仕事ではないかと考えている。それが研究対象になるのかどうか大きな問題ではあるが、そういうことを行えば、予報官も学会に近づきやすいのではないか。そのような努力もしていただければありがたい。(九州)

- C：気象庁の業務は非常に進んでおり、外部さらには庁内の他の部局から見ても大変参考になることが多い。しかし、執筆をお願いしても原稿が出てこない。忙しいという状況もあり、さらに気象庁の現場の人にとって、学会が遠い存在になっており、学会に原稿を書いてくださいと言っても、「何のために？」というような雰囲気を感じる。(天気担当理事)
- C：職員も庁内の原稿で忙しく、1年間の成果をまとめるのに精一杯で、外部の原稿を書く機会がなくなっている。確かに大きな問題であるが、どう対処すべきかわからない。(九州)
- C：以前、「気象」という雑誌があったときには、業務として原稿を書くことが出来、タイムリーにわかりやすい記事が出てきた。「天気」となると、業務としては書いてもらえないことから、なかなか原稿が集まらない。「気象」に載っていたような記事が「天気」にも載ると、気象庁と学会の相互作用が強まるということが期待できる。「気象」がなくなったことの影響は大きい。大学側も、最先端の分野をかみ砕いて解説する記事を書く努力をすべきと思う。学会で発表するメリットを得ているだけでなく、会員全体に対するサービスをすべきだと思う。そのバランスをよくしていくことを意識しないといけないと思う。(理事長)
- C：話が中期課題のいろいろなところに及んでいる。時間の関係で、その他の課題について、ま

- とめて議論を行う。(理事長)
- C：北海道支部では、3年ぐらい前に事務局体制をドラスティックに変えた。会議の数と時間を減らし、理事の数も減らした。さらに、支部の雑誌を電子化した。本部の規模は大きいので、同様のことを実施するのは大変かもしれないが、おそらく他の支部は、北海道支部の取り組みが参考になると思う。(北海道)
- C：支部事務局体制については、ある程度気象台が関与する現在の形がよい。大会も年2回開催し、特に地方で開催するメリットは重要である。各支部からはこのような意見をいただいている。(企画調整担当理事)
- C：そう言っただけなのは非常にありがたいことである。(理事長)
- C：気象庁では、データ・情報に関して、場合によってはモデルもオープンにするという方向になってきているが、そのために多くの経費を確保することは極めて困難である。データを提供する際に、データのハンドリングをどう指導するかということは、非常に難しいところがある。ハンドリングの指導を、職員が業務で行うことはできないので、その辺を気象学会と一緒にやる必要がある。提供の仕方を検討することが、学会の活性化につながると思う。(九州)
- C：そのことは、第37期支部長会議で当時の関西支部長も指摘された。気象庁としてデータハンドリングの細かい話まで、ユーザーのリクエストに応えられない。間に介在する組織をつくる必要がある。そこを学会が担えるかという話になる。予算・組織・人員が要る。それともう一つ、気象庁を退職すると、データにアクセスできないし、いろいろなソフトも使えない。そのところを何か学会が仕組みをつくると、OBも退会せずに残るのでは、という発言もあった。(企画調整担当理事)
- C：気象庁のデータというのは気象学会だけではなくて、いろいろな分野で使えるデータでもある。使い方は、気象学会の会員が一番よく知っているのだから、気象学会がデータ提供等の核になれると思う。その核になる施策は学会というよりも文科省の関係の施策として検討することになるのかもしれない。うまく構想が練ればよい。(九州)
- C：気象研究コンソーシアムの議論のときに、気象学会だけを特別に優遇して、気象庁と契約を結ぶという話にもいろいろ問題があるとは言われた。他の学会も含めての話になってくる。ひまわり8号のデータが大量に発生するので、それも含めて議論しないといけない。(企画調整担当理事)
- C：システム的にあれ以上大きくするのは、気象庁としては無理。データオープン化の考え方は進んだが、システムがついていけないので、そのところをどうするかは課題。(九州)
- C：今の話、昨年気象研究コンソーシアム運営委員会で話させてもらい、学術委員会の部会として気象データ利用部会を設置した。しかし、うまく動いていないのが現状である。学術会議の中で、あるいは学術会議と連携したJpGU等の活動として、衛星関連のテーマを予算化していく検討の中に、今の話題であるデータ活用についても、インフラ整備も含めて、学会として計画文書を書いて提案していく必要がある。(学会賞・気象研究コンソーシアム担当理事)
- C：話は変わるが、秋季大会を地方で開催することには、学会のアウトリーチの側面があると認識している。特にシンポジウムは、学会活動の広報の場として位置づけて、土日に開催してもよいのではないかと。また、卒業して、気象とは違う世界に就職した会員でも、土日に発表する場があれば、こつこつ研究を行ってみようという会員もいるのではないかと思われ、大会期間に土日を入れてはどうかという話も、支部での検討の際に出ていた。秋季大会の運用は各支部に任されているということであれば、試験的に土曜日を入れてみることも、検討したいと思っている。(東北)
- C：10年程前から、春季大会では土日を入れるようにしている。地方大会で土日が入らなかったのは、気象台側の問題で、以前は気象台の職員が仕事の一部として大会の運営要員をしていたので、土日に職員は動員できないという理由であった。しかし、最近は、気象台の職員も大会の要員になるためには、年休を取るのだから、おそらく土日に開催することのデメリットは、昔よりは減ったのではないかと思う。ただ、会場が高い、確保できない等の問題はあってもよい。

い。(天気担当理事)

C：九州支部からも、公開シンポジウム・教育関係のイベントを土日に移してはどうかという意見がある。(企画調整担当理事)

C：普及・啓発は気象台の大きな仕事の一つであることから、公開シンポジウム・教育関係等のイベントを共催で行うと、気象台も参画できるところがある。(九州)

6. 評議員会対応

本日の会合において、評議員会テーマ「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」に関する、評議員会での評議員・名誉会員からのご意見等への対応についても意見交換を行う予定。支部の立場からいろいろご意見をいただきたい。(理事長)

○提案主旨

・4月に第38期第1回評議員会を、「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」というテーマで開催した。「天気」9月号に議事概要が掲載されている。評議員並びに名誉会員の意見を、1. 状況の認識、今後の活動・議論の方向性、2. 学会の活動に対する要望、2項目にまとめたのが資料S38-3-10。多くはこれまで行ってきた活動に関連している。また、これまでの学会の教育活動を気象研究ノートにまとめたかどうかというようなご意見もある。さらに、ジュニアセッションは既に取り組んでいる。新しい切り口として科学雑誌との連携が提案されている。理科教員、理科クラブと、さらには科学雑誌との連携は、これからの学会活動の1つの大きな柱になる。今日の会議で支部から意見を頂き、今後理事会等でも議論し、何らかの方向性を得て、来年(2016年)の評議員会に向けて準備を行う。(企画調整担当理事)

○討論

C：第1回ジュニアセッション、無事に開催できた。参加は17件。発表1件につき先生が5～6人の生徒を連れてくるということで、70名以上の参加者があった。次回以降、十分なスペースを確保する必要がある。また、先ほど、支部での開催を検討中との意見もあったが、可能であれば早期の開催を期待する。(教育と普及担当理事)

C：ジュニアセッションは理科教育そのもの。理系

の人材育成、文科省が力を入れようとしているところである。気象学会が協力するというところで、文科省の補助金等の仕組みはあるのか。(九州)

C：SSHが参加することで文科省は間接的に経費を負担している。(企画調整担当理事)

C：参加費は、先生・保護者も含めて、関係者は無料にした。次回以降は文科省の後援名義を考慮中。(教育と普及担当理事)

C：理科の教職員・理科クラブに入会を勧誘する場合、優遇措置をどのようにするのかを含めて議論する必要。(企画調整担当理事)

C：沖縄の球陽高校(SSH校)の永井氏と一緒に、気象台として防災授業を実施。一般校への展開が大きな課題。(沖縄)

C：球陽高校の永井氏からは評議員会において、現場の貴重な意見をいただいている。(企画調整担当理事)

C：話は変わるが、地震学会関係の支部長にお聞きしたい。地震学会で「学校・社会教育における地震知識の普及」というモノグラフを刊行。地震学会はこの方面に関して以前からアクティブに活動して来られたのか。(企画調整担当理事)

C：地震予知という目標を掲げて、国家予算によって実施してきた。大学も気象庁もそれに対する責任意識は非常に強い。地震学会では、会員は研究者であるとともに防災マインドを持つということ、大学側も言っている。気象学会に加入して一番感じたのは、防災は気象庁、大学は基礎研究ということで、かなり重なる部分が少ない。いい悪いの問題ではなく、そこが違うところと思う。国家事業として予算を使っている以上、大学にも防災に対する責任はあるという意識が非常に強い。(関西)

C：評議員会で、今までの教育活動を「気象研究ノート」にまとめてはどうかという意見がある。防災意識の点で、気象学会は異なっているので、地震学会のように原稿が集まるのか不明である。(企画調整担当理事)

C：現状では、気象学会の会員が防災関連で研究費をとってくることはあまりないようだ。(理事長)

C：ボトムアップ型の科研費の枠としては、防災関連では複合領域の自然災害科学、環境関係では

- 環境動態解析あたりがある。気象学会の会員もそういうところで研究費を確保し活躍しているという印象がある。基礎学術としての数物系科学の気象学関連分科と異なり、自然災害科学では、社会への影響やつながりが基本であり、防災教育も大事な要素である。社会学者と一緒に研究活動を行うことも期待されている。(学会賞担当理事)
- C：気象関係は、そこが弱いところ。(理事長)
- C：地震学会は防災研究のみならず、防災業務を行っているという印象。(企画調整担当理事)
- C：地震・火山は大学の研究機関がオペレーショナルな観測ネットワークを持って、気象庁その他の防災官庁と一体化された運用を継続的に実施。サイエンスの深い理解に基づいて、オペレーショナルな観点から提案する。(講演企画担当理事)
- C：地震・火山は現象そのものが災害。気象そのものは災害ではない。気象情報とさまざまな知識を持って防災対応をしないと自分の命を守れないということで、気象庁も理科の先生と協力してワークショップ・グループワーク等を実施。気象学会だけで閉じていると、防災というところまでは手が届かないのかもしれない。気象学会、気象庁も幅を広げて活動を行わないと、命を守る防災教育はできない。(九州)
- C：気象庁は検討会を開催して防災情報を検討している。しかし、このような検討に、会員個人としてはコミットしているが、学会としてコミットしていない。地震・火山関係は、学会として気象庁業務にコミットしている。そここのところが相当異なる。(企画調整担当理事)
- C：気象庁の地震・火山分野では、新しいサービスを始めるときは必ず委員会を開催し、オーソライズしてもらい、新しいことを始めるときにはまず学会で議論する。(関西)
- C：以前の建設省では、基準を決めるときには必ず土木学会や建築学会がコミットしていた。気象庁はこれまで自前主義で行ってきたことから、気象関係は、学会はほとんどコミットしていない。(企画調整担当理事)
- C：地震・火山関係では、観測データ自体を大学側が持っている。学会がコミットしないと、地震・火山業務が成り立たない。今は大分変わりつつあるが、そこでどうするか、工夫が必要。(九州)
- C：学会として何らかのコミットを行いたい、コミットする方法・考え方もなかなかまとまっていない。(企画調整担当理事)
- C：気候に関しては異常気象分析検討会の仕組みは、気象庁にとって非常にありがたい。同様のことを、メソ気象関連でできるかという、なかなか困難である。このような状況で気象学会として何かができるかということ、検討する必要。(九州)
- C：以前、防災情報を検討した評議員会においても同様の意見がある。気象庁が大分変わってきたことから、今度は学会がそれに対応するように、何らかのことを考える必要はある。(企画調整担当理事)

7. 理事長挨拶 (要旨)

長時間にわたり熱心に議論いただいた。前回同様、いろいろ貴重なご意見や提案等をいただいた。非常に有益な会議であった。今回いただいたいろいろな意見を参考に、理事会等で検討して、今後の学会の運営の改善に生かしたい。

(配布資料) S38-3-6

大会運営並びに中期課題支部検討結果等とりまとめ (第2回支部長会議支部提出の支部検

| 項目 | 暫定改善案 (理事会提案) | 北海道支部 | 東北支部 |
|---------------------------|--|--|--|
| I 秋季大会 | | | |
| ①秋季大会形態 | <ul style="list-style-type: none"> 支部ごとの運営形態の導入。 | <ul style="list-style-type: none"> 4日4会場, ポスター発表3日間 (2017年度秋季大会: 予定)。 | <ul style="list-style-type: none"> 4日4会場 (2018年度秋季大会: 予定)。 日数延長より会場数増の方が, 運営負荷と会場予約の面から望ましい。(第2回支部長会議) |
| ②講演資格 | <ul style="list-style-type: none"> 原則学会員 (スペシャルセッション等は適用除外)。 発表件数の制限等は, 現行を維持。 | <ul style="list-style-type: none"> 会員に限定。 講演数の制限は行わない方が良い (多数意見)。 一般講演1人1件 (少数意見)。 (以上, 第2回支部長会議) | <ul style="list-style-type: none"> 賛成 (非会員: スペシャルセッションのコンビーナーからの依頼のある場合に限る)。 |
| ③参加費 | <ul style="list-style-type: none"> 会員参加費: 現行据え置き。 非会員参加費 (聴講) 前納3000円→5000円 当日4000円→6000円 (増額分がほぼ年会費に相当) | <ul style="list-style-type: none"> 春秋大会の収支実態を勘案し, 値上げすることが妥当。 | <ul style="list-style-type: none"> 開催地 (開催方式) によらず一律としておくべき (学会全体の予算の中で差を吸収)。 経費縮減努力が重要。 |
| ④大会事務局業務 (外注化項目) (支部検討結果) | | <ul style="list-style-type: none"> 会場設営 (一部)。 前納受付, 大会参加票作成。 会場係, アルバイト管理 (一部)。 要旨集作成, 旅費謝金支払い, アンケート。 | <ul style="list-style-type: none"> 受付業務 (含現金授受)。 |
| ⑤外注化等費用 (支部検討結果) | | <ul style="list-style-type: none"> 193万円 (会場係外注)。 117万円 (会場係外注なし)。 | <ul style="list-style-type: none"> 31~46万円。 |
| ⑥運営改善項目 (支部提案) | | <ul style="list-style-type: none"> 大会 HB, 参加票, ネームホルダー等の事前送付。 web入力: 「ふりがな」と「郵便番号・住所」。 業務の統合による省力化を実施。 | <ul style="list-style-type: none"> 事前申込者への参加票・大会案内の事前送付 (本部作業) 参加票・大会案内の作成 (本部作業) |

討結果を含む)

| 中部支部 | 関西支部 | 九州支部 | 沖縄支部 |
|--|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 本部が中心となって担当(支部の負担軽減)。(第2回支部長会議) | <ul style="list-style-type: none"> 支部による大会規模の変動をどの程度許容するか(基準を設定する?) 開催期間や会場数は担当支部の意見を第一とする。(第2回支部長会議) | <ul style="list-style-type: none"> 地方の事情に応じて柔軟に期間設定(秋季大会に関する延べ会場数を設定)。 | <ul style="list-style-type: none"> 会場確保の状況に応じて判断。(第2回支部長会議) |
| <ul style="list-style-type: none"> 原則として会員に限定する(スペシャルセッションは除外)。 | <ul style="list-style-type: none"> 原則学会員。 発表件数増大に対する歯止め策の検討。 口頭、ポスターどちらか1件。 査読つきセッション。(以上、第2回支部長会議)。 | <ul style="list-style-type: none"> 差をつけるのは好ましくない(関係学会と協力して、学術の発達に寄与という学会の目的に照らして、非会員の発表を制限せず広く門戸を開くことが気象学の発展のためには有効)。 発表の質の確保は、研究者のモラルに依存。 | <ul style="list-style-type: none"> 会員に限定(少なくとも、非会員の口頭発表は制限)。 口頭発表数の上限を設定。(以上、第2回支部長会議) |
| <ul style="list-style-type: none"> 会員と非会員で差をつける。会員になることの動機付けとなるような額にする。 | <ul style="list-style-type: none"> 外注化による参加費の高額化は不可避。会員・非会員に大きな差をつける。(第2回支部長会議) | <ul style="list-style-type: none"> 賛成(会員が年会費の中から一定額を負担していることを考慮し、その差額を負担するのが妥当)。 発表件数に応じた追加料金の設定(会員であっても同様)。発表件数の抑制、質の低下の防止が期待できる。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> A: 受付業務のみ B: 受付業務+名札作成 | <ul style="list-style-type: none"> A: 初日受付作業。 B: 参加票印刷。 外注化には学会本部事務局の強化が不可欠。(第2回支部長会議) | <ul style="list-style-type: none"> A: 大会運営をすべて外注。 B: 案内標識等作成。 外注で業務すべてをまる投げするのは困難。 予算枠を前提として、業務に効果的なものから、優先順位をつけて外注。 経験やノウハウが必要な事項を優先して外注。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> A: 19~26万円(人材派遣) A: 37~54万円(J社) A: 116万円(P社) B: 103万円(J社) | <ul style="list-style-type: none"> A: 16万円。 B: 7万円。 計23万円 参考: 2015年度秋季大会会場費 268万円。 | <ul style="list-style-type: none"> A: 600万円。 B: 108万円。 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 事前登録入力項目の追加。 | <ul style="list-style-type: none"> 会員名簿の本部事務局による一括管理と、大会参加者名簿への活用。 | |

| 項目 | 暫定改善案（理事会提案） | 北海道支部 | 東北支部 |
|-----------------------|--|---|--|
| ⑦運営改善による効果 (支部意見) | | <ul style="list-style-type: none"> 前納受付が不要. 初日受付の混乱回避. | <ul style="list-style-type: none"> 前納受付が不要. 初日受付の混乱回避. 担当窓口の一括化による, 効率化とノウハウの蓄積. 業者との複数年契約による経費削減. |
| ⑧その他の要望項目 (支部提案) | | <ul style="list-style-type: none"> PCの会場設置(レンタルor学会事務局準備). (講演の遅延防止) | |
| ⑨大会見直しによる効果 (支部意見) | | <ul style="list-style-type: none"> 4日間開催によりポスター発表機会が増え, 口頭発表の時間が増加. | <ul style="list-style-type: none"> 大会実行委員会の労力削減. |
| ⑩秋季大会シンポジウム | <ul style="list-style-type: none"> 従前と同様に実施. ただし, 実施に当っては学会理事会等との連携を強化. (第2回支部長会議・理事会了解事項) | | |
| II 中期課題 | | | |
| ①会員制度(会費・会員区分・優遇措置等) | <ul style="list-style-type: none"> 会費の値上げを検討(2018年度) | <ul style="list-style-type: none"> メーリングリストの整備 | |
| ②大会運営 | <ul style="list-style-type: none"> イブニングセッション・モーニングセッションの導入. スペシャルセッション・専門分科会の再検討. | | <ul style="list-style-type: none"> スペシャルセッションに限定. 朝夕の時間帯の活用. (以上, 第2回支部長会議) |
| ③支部事務局体制 | <ul style="list-style-type: none"> 現在に支部体制を維持するための方策の検討. | <ul style="list-style-type: none"> 現在, 外注化で効率的な運営. 当面, この体制を継続. | |
| ④大会のあり方 | <ul style="list-style-type: none"> 年間2回の大会開催 開催時期 | <ul style="list-style-type: none"> 秋季大会は継続. 春秋大会の開催時期は現状維持. | |
| ⑤その他 | | | |

| 中部支部 | 関西支部 | 九州支部 | 沖縄支部 |
|---|--|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 入力項目の改善による、外注化経費の縮減。 | <ul style="list-style-type: none"> 会員名簿は大会運営だけでなく、支部の日常業務の効率化のためにも不可欠（実現を強く要望）。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 各賞受賞記念講演の時間厳守（シンポジウム以降のスケジュールに大きな影響があった事例有り：来年度の秋季大会への準備会議の席での意見） | <ul style="list-style-type: none"> 大会開催に関わる業務を本部事務局が主導的に処理できるように組織を強化。（第2回支部長会議） | | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> コンセプトの明確化が必要。 一般対象（ローカルな話題）であれば支部主導，専門家対象であれば本部主導。 | |
| | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 会員数減少対策のひとつとして、学生の会費を値下げ。 | | <ul style="list-style-type: none"> 会員数の減少を前提に、年会費の増額を検討。 教員区分を創設し、会費を優遇。 団体会員（高校の理科クラブ等）を新設し、優遇。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 外注化の費用を含む大会運営費については、主に大会参加者が負担することが妥当と考えられることから、相当額の値上げをする。 | <ul style="list-style-type: none"> スペシャルセッションの見直し。（第2回支部長会議） | <ul style="list-style-type: none"> 大会運営を独立採算とし、会費の値上げを防止。 | <ul style="list-style-type: none"> スペシャルセッションをイブニングセッションで試行。 会場を大学関連施設にし、学生等の運営への参加を促進し、気象台の負担を軽減。（以上、第2回支部長会議） |
| <ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲で外注化し、気象台の負担軽減を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> 各支部の独自性・柔軟性に応じて、地方事務局の役割を規定。（第2回支部長会議） | <ul style="list-style-type: none"> 従前同様、気象台が担当。 学会イベントに気象台も共催として、主体的に参加。 本部による一元的な会員名簿管理で支部事務局の負担を一部軽減。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 開催のメリットあり。ただし、支部の負担軽減が必要。 地方大会も本部が中心となって担当。地方支部は現地でなければできないものを分担。（以上、第2回支部長会議） | <ul style="list-style-type: none"> 現在以上の大会規模の拡大は、気象台主体の支部運営体制では困難。 春季大会と秋季大会の差別化。 開催時期について検討が必要。（以上、第2回支部長会議） | <ul style="list-style-type: none"> 従来通り、秋季大会を開催。 大学を会場にすることには地域ごとに状況が異なり、福岡では課題が多い。 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 各種会議等の気象台との共催等の連携強化。（第2回支部長会議） | | |